

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所移転費用積立資産	1,201,522	0	628,039	573,483
車輛運搬具購入積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	2,201,522	0	628,039	1,573,483

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
事務所移転費用積立資産	573,483	(0)	(573,483)	(0)
車輛運搬具購入積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
合計	1,573,483	(0)	(1,573,483)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,811,860	787,148	3,024,712
車輛運搬具	5,140,788	4,730,473	410,315
什器備品	2,538,439	1,683,480	854,959
建物附属設備	126,500	1,054	125,446
合計	11,617,587	7,202,155	4,415,432

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
補助金			
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合	17,315,000	0
運営補助金	樞原市	17,315,000	0
奈良県保育対策総合支援事業費補助金	奈良県	252,000	0
合計		34,882,000	0